

予 算 原 案 作 成 方 針

令和8年10月13日
決定

1 下水道事業の財務状況と収支の見通し

令和7年度末時点における下水道事業の資産、負債及び資本の状況は、資産総額が12,110,083千円であるのに対して負債総額が11,052,605千円となっており、資本への計上額は1,057,478千円となっている。一方、令和8年度には、純利益が34,394千円生じる見込みであり、その結果、令和8年度末における下水道事業の資産、負債及び資本の状況は、資産総額が11,775,687千円、負債総額が10,677,874千円、資本計上額が1,097,813千円となる見通しである。

また、日本銀行が令和8年7月に公表した経済・物価情勢の展望では、2026年度については、中東情勢の影響を受けた春先以降の原油価格上昇が下押し要因となるものの、グローバルなAI関連需要の増加に加え、政府による各種施策や緩和的な金融環境等が経済を下支えすると考えられるため、わが国経済は、伸び率を縮小しつつも、緩やかな成長を続けるとみられる。2027年度以降は、原油高のマイナスの影響が減衰し、所得から支出への前向きな循環メカニズムが徐々に強まっていくことから、わが国経済は成長率を緩やかに高めていくと考えられるとされている。

一方、リスク要因としては様々なものがあるが、当面は、中東情勢が金融・為替市場やわが国の経済・物価に及ぼす影響をとくに注視する必要がある。このほか、グローバルなAI関連需要の動向や今後の為替相場の変動が、わが国の経済・物価に及ぼす影響にも留意が必要であるとされている。

そのような中、令和9年度においては、下水道使用料の改定などによる収益の増加が見込まれ、下水道事業の財務状況は一定の改善が見込まれる。しかし、今後は昭和50年代に建設した管路施設を中心に、その補修や更新といった老朽化対策の需要もますます高まっていくことが予想される。また、流域下水道維持管理費負担金及び人件費などの維持管理費の増加に加え、金利の上昇による支払利息の増加などにより、今後も下水道事業の経営に係る費用の増加が見込まれる。こうしたことから、下水道使用料の改定による収益の増加を考慮してもなお、令和9年度における下水道事業の財務状況は、依然として厳しいものになると考えざるを得ない。

2 予算原案作成の基本的な考え方

令和9年度の下水道事業会計の予算原案作成の基本的な考え方は、1の下水道事業の財務状況と収支の見通しの内容を踏まえて、次のとおりとする。

(1) 八街市総合計画2025等の着実な推進

八街市総合計画2025前期基本計画等の市の策定する計画に掲げる下水道事業に関する施策のほか、公共下水道事業計画や公共下水道ストックマネジメント計画などに定める事業計画を着実に推進するため、必要な予算を確保する。

(2) 将来にわたり持続可能な経営の実現

令和7年3月に改定した下水道事業経営戦略における投資・財政計画を踏まえ、下水道事業の経営を将来にわたって持続可能なものとするため、令和8年10月1日に実施した下水道使用料の改定による収益の増加を確実に確保するとともに、事務事業の見直しを徹底して行い、下水道施設の維持管理費などの費用削減を図る。また、将来の資金不足を回避し、災害等に備えた最低限の資金を確保するため、流動資産の計画的な確保に努める。

(3) 一般会計予算編成方針との整合

下水道事業の経営には一般会計からの補助金の繰入れが依然として必要である状況に鑑み、下水道事業会計の予算原案作成は、令和9年度の一般会計予算の予算編成方針の趣旨を尊重し、これとの整合をとりつつ行うものとする。